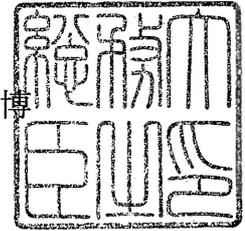


総官特第 59 号
平成 23 年 7 月 5 日

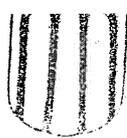
総務省独立行政法人評価委員会
委員長 森永 規彦 殿

総務大臣 片山 善博



独立行政法人平和祈念事業特別基金の平成 22 事業年度財務諸表について

標記について、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 3 項の規定に基づき、意見を求めます。



平 総 第 45 号

平成 23 年 6 月 28 日

総 務 大 臣

片 山 善 博 殿

独立行政法人平和祈念事業特別基金

理事長 福 井 健



平成 22 事業年度財務諸表の承認について（申請）

平成 22 事業年度財務諸表について、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 38 条第 1 項の規定に基づき、承認を申請します。

平成22事業年度

財 務 諸 表

第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	3
III	キャッシュ・フロー計算書	5
IV	利益の処分に関する書類	6
V	行政サービス実施コスト計算書	7
VI	注 記 事 項	8
VII	附 属 明 細 書	10
1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	13
4	退職給付引当金の明細	14
5	法令に基づく引当金等の明細	14
6	資本金の明細	15
7	積立金の明細	15
8	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
9	役員及び職員の給与の明細	24
10	開示すべきセグメント情報	25
11	関連公益法人の概況	26
12	上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	29

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,503,295,410	
前払費用		152,489	
未収収益		9,120,342	
未収金		190,000	
流動資産 合計			2,512,758,241
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	9,697,012		
減価償却累計額	△ 3,071,071	6,625,941	
工具器具備品	44,082,054		
減価償却累計額	△ 41,845,465	2,236,589	
有形固定資産 合計			8,862,530
2 無形固定資産			
電話加入権		221,000	
ソフトウェア		3,891,784	
無形固定資産 合計			4,112,784
3 投資その他の資産			
投資有価証券		7,867,497,020	
投資その他の資産 合計			7,867,497,020
固定資産 合計			7,880,472,334
資産 合計			10,393,230,575
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		228,532,797	
未払金		26,391,067	
未払費用		10,942,721	
預り金		2,920,443	
流動負債 合計			268,787,028

(単位:円)

科 目	金 額		
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	11,407,530		
資産見返補助金	286,308	11,693,838	
引当金			
退職給付引当金		3,684,839	
固定負債 合計			15,378,677
III 法令に基づく引当金等			
特別準備金		8,397,218,547	
法令に基づく引当金等 合計			8,397,218,547
負債合計			8,681,384,252
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金			100,000,000
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		229,555,224	
積立金		391,464,707	
当期未処分利益		42,971,257	
(うち当期総利益)		(42,971,257)	
利益剰余金合計			663,991,188
III その他有価証券評価差額金			947,855,135
純資産合計			1,711,846,323
負債 純資産 合計			10,393,230,575

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
慰藉事業費			
役員報酬	15,740,558		
給与、賞与及び諸手当	91,560,734		
法定福利費・福利厚生費	14,598,222		
退職給付費用	1,512,042		
その他の人件費	76,384,312		
賃借料	58,138,215		
光熱水料	7,014,836		
備品費	11,040,389		
消耗品費	5,424,011		
保守・修繕費	17,170,592		
印刷製本費	8,061,018		
通信運搬費	30,453,872		
業務外注費	232,218,590		
業務委託費	29,877,693		
助成金	27,633,851		
旅費	441,920		
謝金	6,870,120		
減価償却費	3,294,027		
その他業務費	10,257,002		
特別給付金	14,477,700,000	15,125,392,004	
一般管理費			
役員報酬	9,734,061		
給与、賞与及び諸手当	30,076,764		
法定福利費・福利厚生費	5,326,849		
退職給付費用	955,197		
その他の人件費	10,170,109		
賃借料	2,652,520		
光熱水料	2,180,351		
備品費	278,187		

(単位:円)

科 目	金 額		
消耗品費	1,182,833		
保守・修繕費	1,508,270		
通信運搬費	3,225,497		
業務外注費	11,444,888		
旅費	417,530		
謝金	1,734,360		
減価償却費	880,856		
その他管理費	950,152	82,718,424	
経常費用合計			15,208,110,428
経常収益			
運営費交付金収益		272,613,708	
運用収入			
有価証券利息		136,926,608	
資産見返運営費交付金戻入		21,141,677	
資産見返補助金戻入		6,952,352	
財務収益			
特別記念事業有価証券利息		4,759,807	
特別有価証券利息		149,436,215	
経常収益合計			591,830,367
経常損失			14,616,280,061
臨時損失			
国庫納付金		165,062,771	
固定資産除却損		285,075	165,347,846
臨時利益			
特別記念事業準備金戻入益		147,643,878	
特別準備金戻入益		14,676,955,286	14,824,599,164
当期純利益			42,971,257
当期総利益			42,971,257

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 173,908,313
業務支出	△ 15,128,023,697
管理支出	△ 39,247,373
その他の支出	△ 2,489,823
運営費交付金収入	354,407,000
運用収入	158,555,860
その他の収入	75,862,143
小 計	△ 14,754,844,203
利息の受取額	143,030,539
利息の支払額	△ 4,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,611,817,868
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 28,681,913,000
有価証券の償還による収入	32,264,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 126,849,713
無形固定資産の取得による支出	△ 4,830,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,450,407,287
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,523,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,523,000
IV 資金増加額	△ 11,162,933,581
V 資金期首残高	13,666,228,991
VI 資金期末残高	2,503,295,410

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	42,971,257	42,971,257
II 利益処分額 積立金	42,971,257	42,971,257

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
慰藉事業費	15,125,392,004		
一般管理費	82,718,424		
国庫納付金	165,062,771		
固定資産除却損	285,075	15,373,458,274	
(2) (控除)自己収入等			
運用収入	△ 136,926,608		
財務収益	△ 154,196,022	△ 291,122,630	
業務費用合計			15,082,335,644
II 引当外賞与見積額			397,917
III 引当外退職給付増加見積額			8,869,543
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			126,127,500
V (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 165,062,771
VI 行政サービス実施コスト			15,052,667,833

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

慰藉事業の一部の経費については、業務達成基準を採用しております。

上記以外の経費については、期間進行または費用進行基準を採用しております。

一般管理費及び事業費共通経費に含まれる人件費等、一部の経費については費用進行基準を採用しておりますが、これらの費用は事業成果とは直接関連せず、達成度を測ることが困難であり、年度計画等においても、個別の業務ごとの予算管理がなされていないことから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物及び附属設備 5～15年

工具器具備品 2～13年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金の期末要支給額を計上しております。

4. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

特別準備金

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令(平成15年総務省令第114号)第19条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用として見積もられた金額 20,000,000,000 円から 100,000,000 円を除いた 19,900,000,000 円を平成22年度において特別準備金として計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、平成22年9月29日まで行ってきた特別記念事業に係る「特別記念事業準備金」の残額 3,174,173,833 円は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額が振り替えられております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、当事業年度においては、14,676,955,286 円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については、安全・確実を旨とし、独立行政法人通則法第47条及び基金法第15条の規定に基づき、国債、地方債及び銀行預金等のみを保有しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,503	2,503	—
(2)投資有価証券	7,867	7,867	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

II. 貸借対照表

引当外賞与見積額は、13,990,341 円であります。

III. キャッシュ・フロー計算書

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の期末残高	2,503,295,410 円
資金期末残高	<u>2,503,295,410 円</u>

IV. 行政サービス実施コスト計算書

1. 引当外賞与見積額

引当外賞与見積額は、平成 21 年 12 月 2 日から平成 22 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額と、平成 22 年 12 月 2 日から平成 23 年 3 月 31 日までの期間に要する賞与見積額との差額を計上しております。

2. 引当外退職給付増加見積額

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係るものであります。

3. 政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用は、平成 23 年 3 月末の 10 年利付国債利回り(1.255%)により算出しております。

V. 追加情報

1. 特別準備金について

当事業年度において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)第 2 条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第 19 条の規定により、特別準備金を 19,900,000,000 円計上し、同額の政府出資金を減少しております。

また、従来計上されておりました特別記念事業準備金は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第 2 項の規定により、特別準備金に振り替えられております。

2. 国に承継された資産

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第 2 条の 2 第 2 項の規定により国が承継する財産を定める政令に定められた財産は、平成 22 年 9 月 30 日において国に承継されました。

当該財産は、特別給付金支給事業以外の業務の用に供されている財産で、主に平成 22 年 9 月 29 日まで当基金が運営を行っていた平和祈念展示資料館の展示品及び戦後強制抑留、引揚に伴う死没者の慰霊の場として建立された慰霊碑等です。

これにより、国庫納付金(臨時損失)165,062,771 円が計上されております。

3. セグメント情報

当事業年度より開始された特別給付金支給事業を、従来のセグメントに追加して記載しております。

VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成 18 年法律第 119 号)附則第 1 条及び第 2 条第 1 項の規定により、当基金は、平成 25 年 4 月 1 日までに解散することとなっておりますが、同第 2 条第 2 項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映しておりません。

独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律附則第 2 条の 2 第 1 項の規定により、平成 22 年 9 月 30 日において、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律第 13 条第 1 項第 1 号から 3 号まで及び第 5 号に掲げる業務(これに付帯する業務を含む)並びに同条第 2 項に規定する業務は行わないこととなりました。

VII. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	11
2	たな卸資産の明細	12
3	有価証券の明細	
	(1) 流動資産として計上された有価証券	13
	(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	13
4	退職給付引当金の明細	14
5	法令に基づく引当金等の明細	
	(1) 特別記念事業準備金	14
	(2) 特別準備金	14
6	資本金の明細	15
7	積立金の明細	15
8	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
	(1) 運営費交付金債務の増減の明細	16
	(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	17
	(3) 運営費交付金債務残高の明細	23
9	役員及び職員の給与の明細	24
10	開示すべきセグメント情報	25
11	関連公益法人の概況	
	(1) 関連公益法人の概要等	26
	(2) 関連公益法人の財務状況(平成22年度)	28
	(3) 関連公益法人の基本財産等の状況	28
	(4) 関連公益法人との取引の状況	28
12	上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細	29

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期 末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(償却費 損益内)	建物及び附属 設備	18,937,012	0	9,240,000	9,697,012	3,071,071	1,180,572	0	6,625,941 ※1
	構築物	0	130,358,090	130,358,090	0	0	586,611	0	0 ※2
	工具器具備品	321,538,880	1,899,713	279,356,539	44,082,054	41,845,465	1,469,473	0	2,236,589 ※3
	計	340,475,892	132,257,803	418,954,629	53,779,066	44,916,536	3,236,656	0	8,862,530
非償却資産	工具器具備品	10,950,000	0	10,950,000	0			0	0 ※4
	建設仮勘定	5,408,090	0	5,408,090	0			0	0
	計	16,358,090	0	16,358,090	0			0	0
有形固定資産 合計	建物及び附属 設備	18,937,012	0	9,240,000	9,697,012	3,071,071	1,180,572	0	6,625,941
	構築物	0	130,358,090	130,358,090	0	0	586,611	0	0
	工具器具備品	332,488,880	1,899,713	290,306,539	44,082,054	41,845,465	1,469,473	0	2,236,589
	建設仮勘定	5,408,090	0	5,408,090	0			0	0
	計	356,833,982	132,257,803	435,312,719	53,779,066	44,916,536	3,236,656	0	8,862,530
無形固定資産(償却費 損益内)	ソフトウェア	100,923,601	4,830,000	0	105,753,601	101,861,817	938,227	0	3,891,784
	計	100,923,601	4,830,000	0	105,753,601	101,861,817	938,227	0	3,891,784
非償却資産	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000
	計	221,000	0	0	221,000			0	221,000
無形固定資産 合計	電話加入権	221,000	0	0	221,000			0	221,000
	ソフトウェア	100,923,601	4,830,000	0	105,753,601	101,861,817	938,227	0	3,891,784
	計	101,144,601	4,830,000	0	105,974,601	101,861,817	938,227	0	4,112,784
投資その他 の資産	投資有価証券	7,874,889,270	0	7,392,250	7,867,497,020			0	7,867,497,020 ※5
	敷金・保証金	72,941,700	0	72,941,700	0			0	0 ※6
	計	7,947,830,970	0	80,333,950	7,867,497,020			0	7,867,497,020

※1 当期減少額は、平和祈念展示資料館の電気設備等を総務省に承継したことによるものです。

※2 当期減少額は、慰霊碑を総務省に承継したことによるものです。

※3 当期減少額は、平和祈念展示資料館の展示品を総務省に承継したこと等によるものです。

※4 当期減少額は、平和祈念展示資料館の絵画を総務省に承継したこと等によるものです。

※5 当期減少額は、主に、資金の運用を短期化したことによるものです。

※6 当期減少額は、平和祈念展示資料館の総務省承継に伴い、敷金の返納によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	0	8,968,131	0	8,968,131	0	0	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価格	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国 債	5,563,903,000	6,466,501,000	6,466,501,000	0	876,359,668	
	利付国債(20年) 第27回9月	987,220,000	1,159,821,000	1,159,821,000	0	162,050,093	
	利付国債(20年) 第31回12月	997,800,000	1,147,110,000	1,147,110,000	0	147,650,338	
	利付国債(20年) 第32回2月	2,496,250,000	2,892,010,000	2,892,010,000	0	392,955,438	
	利付国債(20年) 第33回4月	984,720,000	1,174,464,000	1,174,464,000	0	178,566,567	
	利付国債(30年) 第11回	97,913,000	93,096,000	93,096,000	0	△ 4,862,768	
	地方債	1,328,975,000	1,400,996,020	1,400,996,020	0	71,495,467	
	東京都公募公債 第611回	129,935,000	135,802,420	135,802,420	0	5,823,579	
	東京都公募公債 第631回	1,199,040,000	1,265,193,600	1,265,193,600	0	65,671,888	
	計	6,892,878,000	7,867,497,020	7,867,497,020	0	947,855,135	
貸借対照表計上額合計				7,867,497,020			

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,713,850	2,467,239	6,496,250	3,684,839	
退職一時金に係る債務	7,713,850	2,467,239	6,496,250	3,684,839	
退職給付引当金	7,713,850	2,467,239	6,496,250	3,684,839	

5. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
特別記念事業準備金	3,321,817,711	0	3,321,817,711	0	(注1)
特別準備金	0	23,074,173,833	14,676,955,286	8,397,218,547	(注2)
計	3,321,817,711	23,074,173,833	17,998,772,997	8,397,218,547	

(注1) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別記念事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額20,000,000,000円を、平成19事業年度において特別記念事業準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

当該準備金は、特別記念事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成22年度においては、147,643,878円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

また、特別記念事業準備金の残額 3,174,173,833円は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額が振り替えられております。

(注2) 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)第2条及び独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令第19条の規定に基づき、中期目標において特別給付金支給事業に要する費用の目途とされ、理事長が必要額として決定した金額19,900,000,000円を、平成22事業年度において特別準備金として計上し、同額の資本金を減少したものであります。

特別記念事業準備金の残額 3,174,173,833円を、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する省令附則第2項の規定により、特別準備金にその全額を振り替えております。

当該準備金は、特別給付金支給事業の事業費額に、当該事業にかかる財務費用及び収益を加減した金額を取崩すこととしており、平成22年度においては、14,676,955,286円を当該事業の費用に充てるため取崩しております。

6. 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	20,000,000,000	0	19,900,000,000	100,000,000	(注)
	計	20,000,000,000	0	19,900,000,000	100,000,000	

(注) 特別準備金へ振り替えによる減少であります。

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	前中期目標期間 繰越積立金	229,555,224	0	0	229,555,224	
	積立金	251,180,203	140,284,504	0	391,464,707	(注)
	計	480,735,427	140,284,504	0	621,019,931	

(注) 平成21年度利益処分による増加であります。

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額				期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 産 見 返 運 営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成20年度	7,205,696	0	0	0	0	0	7,205,696
平成21年度	145,268,909	0	0	0	0	0	145,268,909
平成22年度	0	354,407,000	272,613,708	5,735,100	0	278,348,808	76,058,192
合 計	152,474,605	354,407,000	272,613,708	5,735,100	0	278,348,808	228,532,797

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成20年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	303,503,832	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料展示委員会経費 <資料保管経費> レプリカ作成経費、資料劣化防止等経費、電子データ化経費 <資料展示経費> 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、資料館備品等経費 特別企画展開催経費、平和祈念展・地方展示会開催経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費、外国所在資料調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 関係資料館担当者会議経費、労苦継承事業に関する意見聴取 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> <引揚者書状贈呈事業費>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	19,288,810	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	322,792,642	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	311,856,869	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 229,337,874 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、光熱水料: 6,499,500、備品費: 50,400、消耗品費: 76,002、 保守・修繕費: 2,063,994、印刷製本費: 12,646,038、通信運搬費: 2,815,429、 業務外注費: 64,018,586、業務委託費: 49,776,500、 助成費: 49,776,000、旅費: 8,880、謝金: 1,068,800、 その他業務費: 840) 【書状等贈呈事業費】 (備品費: 36,054,425、消耗品費: 481,950、 通信運搬費: 662,208、業務外注費: 3,318,322) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) たな卸資産の当期受入額 : 19,288,810 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものにつきましては、当該業務に充てら れる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しな かったものにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 168,255,632</p> <p>【労苦継承事業費】 (その他の人件費 : 28,368,436、賃借料 : 78,940,730、支払リース料 : 298,824、 光熱水料 : 6,944,045、備品費 : 27,405、消耗品費 : 774,235、 保守・修繕費 : 19,921,686、通信運搬費 : 1,327,460、 業務外注費 : 27,532,662、謝金 : 1,688,960)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (その他の人件費 : 268,620、賃借料 : 1,288,807、光熱水料 : 738,024、 消耗品費 : 135,738)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 該当ありません。</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	311,856,869	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	107,957,793	<p>① 費用進行基準を採用した業務 : 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【書状等贈呈事業費】 <特別記念事業準備経費> <書状等贈呈事業共通経費> 人件費、退職給付費用</p> <p>【事業費共通経費】 人件費、退職給付費用</p> <p>【一般管理費】 <その他の管理諸費> 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,668,088</p> <p>【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 41,300,668、法定福利費 : 5,539,722)</p> <p>【書状等贈呈事業費】 (給与、賞与及び諸手当 : 35,015,823、法定福利費 : 4,716,175、 退職給付費用 : 440,375)</p> <p>【事業費共通経費】 (退職給付費用 : 283,100)</p> <p>【一般管理費】 (役員報酬 : 32,863,234、給与、賞与及び諸手当 : 72,751,051、 退職給付費用 : 3,273,625、法定福利費・福利厚生費 : 12,976,106、 賃借料 : 743,750、光熱水料 : 2,895,868、 備品費 : 115,395、消耗品費 : 3,110,637、保守・修繕費 : 1,468,029、 印刷製本費 : 253,627、通信運搬費 : 5,829,640、 業務外注費 : 28,449,532、旅費 : 386,390、謝金 : 2,580,600、 その他業務 : 1,674,741)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額 : 有価証券の運用益 178,584,818</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	107,957,793	
会計基準第81第3項に よる振替額	0		
合 計	742,607,304		

② 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付 金収益	219,996,764	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料保管経費> 電子データ化経費 <資料展示経費> 電子データ化経費 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、 資料館備品等経費 <調査研究経費> 関係者労苦調査研究費 <記録の作成・頒布経費> 資料電子データ化経費、出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【書状等贈呈事業費】 <恩給欠格者書状等贈呈事業費> <戦後強制抑留者書状等贈呈事業費> 【事務・事業引継準備経費】 <事務・事業引継準備業費>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	456,750	
	資本剰余金	0	
	計	220,453,514	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	194,643,000	② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 97,716,422 【労苦継承事業費】 (賃借料: 20,000、消耗品費: 674,926、保守・修繕費: 1,760,048、 印刷製本費: 3,238,202、通信運搬費: 1,387,890、 業務外注費: 17,349,251、業務委託費: 9,372,000、 助成費: 46,947,957、旅費: 4,992,430、謝金: 1,140,000) 【書状等贈呈事業費】 (業務外注費: 514) 【事務・事業引継準備経費】 (賃借料: 351,540、業務外注費: 9,391,725、謝金: 1,089,939) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ウ) 固定資産の取得額: 456,750 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものにつきましては、当該業務に充てら れる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しな かったものにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	0	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 151,242,395</p> <p>【労苦継承事業費】</p> <p>(賃借料: 80,501,262、光熱水料: 8,271,836、消耗品費: 1,366,922、 保守・修繕費: 20,041,077、通信運搬費: 2,254,606、 業務外注費: 27,274,049、謝金: 9,694,370)</p> <p>【書状等贈呈事業費】</p> <p>(賃借料: 1,137,204、光熱水料: 554,557、 消耗品費: 141,512、通信運搬費: 5,000)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠</p> <p>各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	194,643,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	137,741,577	<p>① 費用進行基準を採用した業務: 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【労苦継承事業費】</p> <p><一般慰藉共通経費> 職員人件費、法定福利費、その他の人件費</p> <p>【書状等贈呈事業費】</p> <p><書状等贈呈事業共通経費> 職員人件費、法定福利費、退職給付費用</p> <p>【一般管理費】</p> <p><その他の管理諸費></p> <p>役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 256,746,953</p> <p>【労苦継承事業費】</p> <p>(給与、賞与及び諸手当: 44,093,331、法定福利費: 5,764,635、 その他の人件費: 22,680,067)</p> <p>【書状等贈呈事業費】</p> <p>(給与、賞与及び諸手当: 25,756,282、法定福利費: 3,427,993、 退職給付費用: 1,476,725)</p> <p>【一般管理費】</p> <p>(役員報酬: 28,607,604、給与、賞与及び諸手当: 70,024,482、 退職給付費用: 2,293,575、法定福利費・福利厚生費: 12,163,331、 賃借料: 694,274、消耗品費: 3,099,689、保守・修繕費: 2,002,007、 印刷製本費: 206,850、通信運搬費: 5,888,868、 業務外注費: 24,804,038、旅費: 299,920、謝金: 2,031,220、 その他業務: 1,432,062)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額:</p> <p>有価証券の運用益 120,222,642</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠</p> <p>原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	137,741,577	
会計基準第81第3項に よる振替額	0		
合 計	552,838,091		

③ 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金収益	105,652,000	① 業務達成基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料保管経費> 電子データ化経費 <資料展示経費> 電子データ化経費 平和祈念展示資料館経費 資料館維持管理経費、資料館パンフレット等作成経費、 資料館備品等経費 <記録の作成・頒布経費> 出版物等作成経費 <講演会等実施経費> <語り部育成・派遣経費> <催し物への助成経費> <その他> 労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費 【事務・事業引継準備経費】 <事務・事業引継準備業費> ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 34,979,038 【労苦継承事業費】 (賃借料: 1,062,432、消耗品費: 318,990、保守・修繕費: 750,377、 印刷製本費: 997,972、通信運搬費: 366,891、業務外注費: 932,022、 助成費: 27,633,851、謝金: 990,000) 【事務・事業引継準備経費】 (賃借料: 75,600、消耗品: 23,100、通信運搬費: 3,150、 業務外注費: 1,824,653) イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したものにつきましては、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を収益化し、一部予定どおり業務が進行しなかったものにつきましては、進捗度を収益化しております。
	たな卸資産見返運営費交付金	0	
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	105,652,000	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	98,619,900	① 期間進行基準を採用した業務 【労苦継承事業費】 <資料収集経費> 資料・図書等購入費 <資料保管経費> 保管倉庫賃借料 <資料展示経費> 資料館警備経費 <記録の作成・頒布経費> 総合データベースシステム機器借料・保守料 その他、労苦継承事業費における各業務にかかる共通経費
	たな卸資産見返運営費交付金	0	

期間進行 基準による 振替額	資産見返運 営費交付金	5,735,100	<p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 84,362,089</p> <p>【労苦継承事業費】 (賃借料: 40,565,449、光熱水料: 4,426,996、備品費: 1,272,326、 消耗品費: 739,119、保守・修繕費: 10,238,088、通信運搬費: 1,672,547、 業務外注費: 22,772,499、謝金: 2,662,300、その他業務: 12,765)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 該当ありません。</p> <p>ウ) 固定資産の取得額: 5,735,100</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 各経費とも、運営費交付金財源予算額を収益化しております。</p>
	資本剰余金	0	
	計	104,355,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付 金収益	68,341,808	<p>① 費用進行基準を採用した業務: 上記業務達成基準、期間進行基準を採用した 業務以外の全ての業務</p> <p>【労苦継承事業費】 <一般慰藉共通経費> 職員人件費、法定福利費、その他の人件費</p> <p>【事業費共通経費】 退職給付費用</p> <p>【一般管理費】 <その他の管理諸費> 役員人件費、法定福利費、退職給付費用、その他一般事務処理経費</p> <p>② 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額 : 128,637,621</p> <p>【労苦継承事業費】 (給与、賞与及び諸手当: 29,667,227、法定福利費: 4,246,021、 その他の人件費: 27,473,891)</p> <p>【事業費共通経費】 (退職給付費用: 272,098)</p> <p>【一般管理費】 (役員報酬: 9,734,061、給与、賞与及び諸手当: 30,076,764、 退職給付費用: 955,197、法定福利費・福利厚生費: 5,326,849、 賃借料: 389,836、備品費: 278,187、消耗品費: 1,182,833、 保守・修繕費: 1,508,270、通信運搬費: 3,225,497、 業務外注費: 11,386,088、旅費: 337,990、謝金: 1,636,660、 その他業務: 940,152)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額: 有価証券の運用益 70,405,372</p> <p>③ 運営費交付金収益化の積算根拠 原則として経費の実績額を収益化しておりますが、一般管理費のうち、その他の 管理諸費につきましては、有価証券の運用益及び雑益により財源充当し、不足分 につきましては、運営費交付金を財源として収益化しております。</p>
	たな卸資産 見返運営費 交付金	0	
	資産見返運 営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	68,341,808	
会計基準第81第3項に よる振替額	0		
合 計	278,348,808		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高発生理由及び収益化等の計画
		業務等区分 金 額	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 2,406,358	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、申請件数が予想を下回ったことから、贈呈件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 4,799,338	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		7,205,696
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	書状等贈呈事業費 999,486	<ul style="list-style-type: none"> ○ 業務達成基準を採用する書状等贈呈事業について、交付状の再発行件数が予想を下回ったことから、再発行件数が予定に達しなかったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 144,269,423	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		145,268,909
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	その他の管理諸費 76,058,192	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一般事務処理経費等、その他の管理諸費については、経費の節減に努めた結果、運営費交付金収益化額が計画額を下回ったため、運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの。 ○ 平和祈念事業特別基金は平成25年4月1日までの間に解散する予定であり、解散後に当該運営費交付金債務残高を清算する予定。
	計		76,058,192

9. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
	千円	人	千円	人
役 員	(2,826) 22,649	(2) 2	(-) 6,496	(-) 2
職 員	(45,459) 121,637	(12) 14	(-) -	(-) -
合 計	(48,285) 144,286	(14) 16	(-) 6,496	(-) 2

- (注)
1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与につきましては、役員報酬規程及び職員給与規程によっております。
 2. 役員に対する退職手当につきましては、役員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 上段()書は、非常勤の役員及び職員(短期非常勤職員を除く。)で外数であります。

10. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	特別給付金支給事業	計	法人共通	合計
I 事業費用							
1 慰藉事業費	276,317,862	50,435	22,632,206	14,826,391,501	15,125,392,004	0	15,125,392,004
2 一般管理費	0	0	0	0	0	82,718,424	82,718,424
3 国庫納付金	35,291,292	0	129,771,479	0	165,062,771	0	165,062,771
計	311,609,154	50,435	152,403,685	14,826,391,501	15,290,454,775	82,718,424	15,373,173,199
II 事業収益							
1 運営費交付金収益	204,543,998	0	0	0	204,543,998	68,069,710	272,613,708
2 運用収入	122,402,340	0	0	0	122,402,340	14,524,268	136,926,608
3 資産見返負債戻入	27,018,040	240,966	0	0	27,259,006	835,023	28,094,029
4 財務収益	0	0	4,759,807	149,436,215	154,196,022	0	154,196,022
5 特別記念事業準備金戻入益	0	0	147,643,878	0	147,643,878	0	147,643,878
6 特別準備金戻入益	0	0	0	14,676,955,286	14,676,955,286	0	14,676,955,286
計	353,964,378	240,966	152,403,685	14,826,391,501	15,333,000,530	83,429,001	15,416,429,531
III 事業損益(△損失)	42,355,224	190,531	0	0	42,545,755	710,577	43,256,332
IV 総資産	216,383,675	34,772,963	0	9,509,038,695	9,760,195,333	633,035,242	10,393,230,575

(注) 1 セグメントを業務の内容に応じて労苦継承事業、書状等贈呈事業、特別記念事業及び特別給付金支給事業に区分しております。

2 事業の内容

- (1) 労苦継承事業は、戦争犠牲による関係者の労苦につきまして国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業であります。
- (2) 書状等贈呈事業は、恩給欠格者に対する書状等の贈呈、戦後強制抑留者に対する慰労品の贈呈及び引揚者に対する書状の贈呈事業であります。
- (3) 特別記念事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者に対して、特別慰労品の贈呈を行うことにより、改めて戦争犠牲による労苦に対し慰藉の念を示す事業であります。
- (4) 特別給付金支給事業は、戦後強制抑留者の労苦を慰藉するため、特別給付金を支給するための事業であります。

3 一般管理費及び配賦不能な費用、収益は法人共通に計上しております。

4 総資産のうち、建物附属設備等の共通的なものは使用面積の割合をもって配分しております。

5 総資産のうち、法人共通として計上しているもののうち、主なものは以下の通りであります。

普通預金	532,146,639円
投資有価証券	93,096,000円

6 総資産のうち、特別給付金支給事業で計上しているものうち主なものは以下の通りであります。

普通預金	1,724,773,726円
未収収益	8,649,932円
投資有価証券	7,774,401,020円

7 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は、以下の通りであります。

労苦継承事業	書状等贈呈事業	特別記念事業	特別給付金支給事業	法人共通
0円	0円	0円	8,869,543円	0円

8. 事業費用には臨時損失である国庫納付金165,062,771円、事業収益には臨時利益である特別記念事業準備金戻入益147,643,878円及び特別準備金戻入益14,676,955,286円を含めて表示しており、損益計算書の経常損失14,616,280,061円とは一致しておりません。

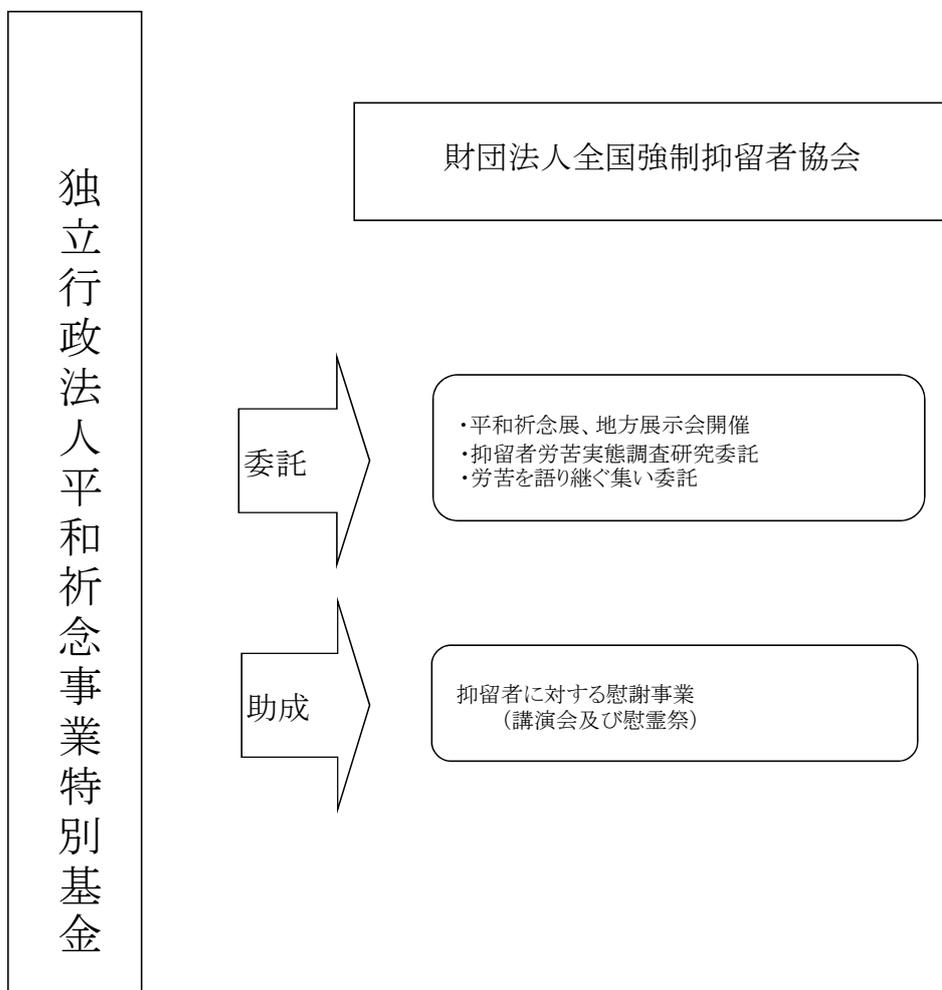
11. 関連公益法人の概況

(1) 関連公益法人の概要等

ア. 関連公益法人の概要

法人の名称	財団法人 全国強制抑留者協会
業務概要	抑留関係資料の収集、出版物の刊行及び講演会の開催、戦後強制抑留者に関する調査及び相談事業等
当基金との関係	関連公益法人
役員の名	会長 相沢 英之 理事長 井上万吉男 理事 糺田 栄 " 石橋 邦造 " 大塚 茂 " 杉山森一郎 " 岡田 隆 " 野沢 芳夫 " 伊藤 千次 " 山田 秀三 " 岡村 透 " 森 英一 " 河村 廣康 " 山中 重夫 " 森 隆士 " 東條 平八郎 " 饗庭 秀男 監事 壁巢 一弥 " 山本 繁夫

イ. 関連公益法人と当基金との取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況 (平成22年度)

(平成23年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人全国強制抑留者協会
資 産	357,801,288
負 債	0
正味財産	357,801,288
一般正味財産増減の部	
収 益 (A)	57,101,878
受取補助金等	0
その他の収益	57,101,878
費 用 (B)	60,782,559
事業費	51,607,220
管理費	9,175,339
その他の費用	0
当期増減額 (C) = (A - B)	-3,680,681
一般正味財産期首残高 (D)	5,114,681
一般正味財産期末残高 (E) = (C+D)	1,434,000
指定正味財産増減の部	
収 益 (F)	5,400,000
受取補助金等	0
その他の収益	5,400,000
費 用 等 (G)	5,400,000
当期増減額 (H) = (F - G)	0
指定正味財産期首残高 (I)	356,367,288
指定正味財産期末残高 (J) = (H+I)	356,367,288
正味財産期末残高 (K) = (E+J)	357,801,288
当期収入合計	62,501,878
当期支出合計	66,182,559
当期収支差額	-3,680,681

(3) 関連公益法人の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4) 関連公益法人との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当ありません。

イ. 関連公益法人に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ. 関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち当基金の発注等に係る金額及びその割合

(平成23年3月31日現在 単位:円)

法人名	財団法人全国強制抑留者協会
事業収入	53,892,544
上記のうち、当基金の発注高	53,892,544
割合 (%)	100.00
うち競争性のない随意契約	53,892,544
割合 (%)	100.00

12. 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

該当事項はありません。

平成22事業年度

事業報告書
決算報告書

(添 付 資 料)

監事の意見書
独立監査人の監査報告書

第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

目 次

1	平成22事業年度事業報告書	1
	1. 国民の皆様へ	2
	2. 基本情報	3
	3. 簡潔に要約された財務諸表	6
	4. 財務情報	8
	5. 事業の説明	13
2	平成22事業年度決算報告書	18
	(添付資料)	
3	財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書	21
4	独立監査人の監査報告書	22

平成22事業年度

事業報告書

第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

I 国民の皆様へ

国民の皆様には、日頃から当法人の事業についてご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業についてご報告申し上げます。

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金（以下「基金」という。）の平成22年度の業務運営に関する計画を策定し、事業を推進いたしました。事業の成果等は次のとおりです。

まず、資料の展示や講演会等の労苦継承事業は、恩給欠格者、戦後強制抑留者及び引揚者（以下「関係者」という。）の労苦に関する国民の理解を深めることを目的としています。

平和祈念展示資料館は、計画どおり9月末で国へ移管いたしました。4月～9月までの間、テーマごとに連続して3回の特別企画展を開催し、関係者の労苦をより多くの国民の皆様にご理解頂くために計画的に展示資料の入替えを行いました。特に、新宿西口イベント広場で開催した平和祈念展、フォーラム2010、シンポジウム2010や平和の尊さを語り継ぐ集いの朗読会を切れ目なく開催するとともに、交通広告やホームページに特別企画展等の最新情報を提供する等の多様な広報を実施しました。また、関係団体の地方展示会などの事業を行うことが出来ました。

また、戦後強制抑留、引揚に係る慰霊碑の建立につきましては、千鳥ヶ淵戦没者墓苑の横に、慰霊碑2基を建立し、8月に関係者を招いて除幕式を実施いたしました。9月には国へ移管しております。

更に、10月に受付を開始しました特別給付金の支給事務につきましては、平成23年3月末において62,277件の請求に対し、認定件数は56,448件となっております。請求者のうち91%の方々に認定通知書を交付することができました。

今後、基金といたしましては、第2次中期計画を着実に実行し、ご期待に沿うべく業績の向上に努力する所存でございます。

国民の皆様には、今後ともご支援賜りますようお願い申し上げます。

II 基本情報

1 法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人平和祈念事業特別基金は、今次の大戦における尊い戦争犠牲を銘記し、かつ、永遠の平和を祈念するため、関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業を行うことを目的としております。（独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律（以下「基金法」という。）第4条）

(2) 業務内容

当法人は、基金法第4条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- ①関係者の労苦に関する資料の収集、保管及び展示
- ②関係者の労苦に関する調査研究
- ③関係者の労苦に関しての記録の作成・頒布、講演会等の実施等
- ④戦後強制抑留者に係る特別給付金の支給
- ⑤①～④に掲げるもののほか、関係者の労苦について国民の理解を深めること等により関係者に対し慰藉の念を示す事業
- ⑥前各号の業務に付帯する業務

なお、戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法（平成22年法律第45号）附則第4条で、平成22年9月30日の前日をもって特別給付金の支給業務以外の業務は終了とされています。

(3) 沿革

昭和63年 7月 認可法人平和祈念事業特別基金として設立
平成15年10月 独立行政法人平和祈念事業特別基金に移行

(4) 設立根拠法等

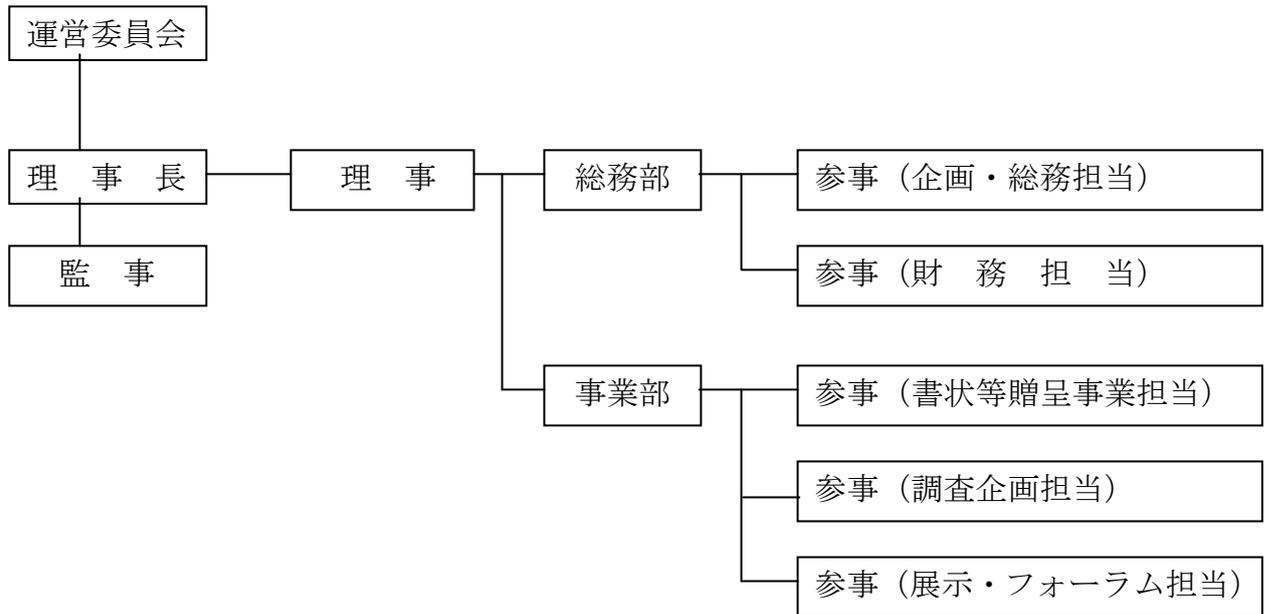
- 独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律（昭和63年法律第66号）
- 戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法（平成22年法律第45号）

(5) 主務大臣（主務所管課等）

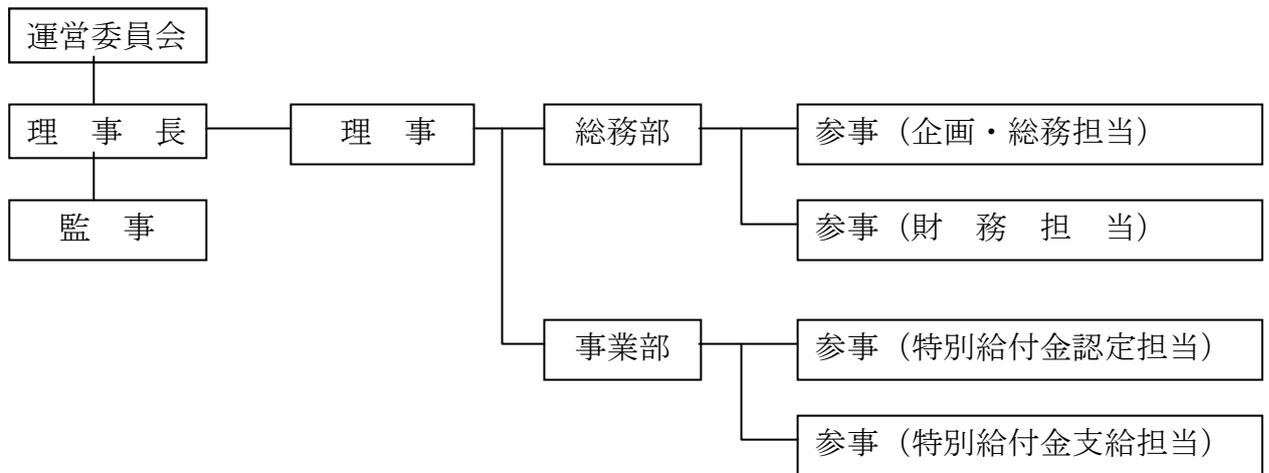
総務大臣（総務省大臣官房総務課特別基金事業推進室）

(6) 組織図

平成22年9月30日まで



平成22年10月1日から



2 事務所等の住所

事務所 : 東京都新宿区若松町19番1号 総務省第2庁舎

平和祈念展示資料館 : 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル48階
(平成22年9月30日総務省へ移管)

(3) 資本金の状況

単位：百万円

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	20,000	0	19,900	100	特別準備金へ振り替えによる減少
	計	20,000	0	19,900	100	

(4) 役員 of 状況

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理事長 (非常勤)	増田 弘	自 平成 22 年 2 月 2 日 至 平成 22 年 8 月 15 日	平成 19 年 1 月 東洋英和女学院大学国際社会学部長 平成 22 年 2 月 平和祈念事業特別基金理事長就任 平成 22 年 8 月 平和祈念事業特別基金理事長退任
理事長	福井 健一	自 平成 22 年 8 月 16 日	平成 22 年 8 月 平和祈念事業特別基金理事長就任
理事	福井 健一	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 8 月 15 日	平成 19 年 6 月 岩谷住建(株)代表取締役 平成 21 年 10 月 岩谷住建(株)相談役 平成 21 年 11 月 退任 平成 22 年 4 月 平和祈念事業特別基金理事就任 平成 22 年 8 月 平和祈念事業特別基金理事退任
理事	大西 一夫	自 平成 22 年 8 月 16 日	昭和 52 年 4 月 行政管理庁採用 平成 20 年 7 月 総務省中部管区行政評価局長 平成 22 年 8 月 平和祈念事業特別基金理事就任
監事(非常勤)	黒沢 文貴	自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日	平成 12 年 4 月 東京女子大学現代文化学部教授 平成 21 年 4 月 東京女子大学現代教養学部教授
監事(非常勤)	横堀 裕之	自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日 自 平成 21 年 10 月 1 日	昭和 58 年 3 月 公認会計士・税理士事務所開設

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は、平成 22 年度末において 14 人で、前年度末と比較して 1 人減員です。平均年齢は、48.9 歳（前期末 47.7 歳）となっています。このうち、国からの出向者は 11 人となっています。

Ⅲ 簡潔に要約された財務諸表

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	2,513	流動負債	269
現金・預金	2,503	運営費交付金債務	229
未収収益	9	その他	40
固定資産	7,880	固定負債	15
有形固定資産	9	資産見返負債	12
無形固定資産	4	退職給付引当金	4
投資有価証券	7,867	法令に基づく引当金	
		特別準備金	8,397
		負債合計	8,681
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	100
		利益剰余金	664
		その他有価証券評価差額金	948
		純資産合計	1,712
資産合計	10,393	負債純資産合計	10,393

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	15,208
業務費	15,125
人件費	122
減価償却費	3
その他	15,000
一般管理費	83
人件費	45
減価償却費	1
その他	37
経常収益 (B)	592
運営費交付金収益	273
自己収入	291
その他	28
臨時損失 (C)	165
臨時利益 (D)	14,825
その他調整額 (E)	0
当期総利益 (B-A+D-C+E)	43

3 キャッシュフロー計算書（リンク）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△14,612
人件費支出	△174
運営費交付金収入	354
自己収入等	377
その他支出	△15,170
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	3,450
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	△11,163
VI 資金期首残高(F)	13,666
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,503

4 行政サービス実施コスト計算書（リンク）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	15,082
損益計算書上の費用	15,373
(控除) 自己収入等	△291
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	0
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与見積額	1
V 引当外退職給付増加見積額	9
VI 機会費用	126
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△165
VIII 行政サービス実施コスト	15,053

IV 財務情報

1 財務諸表の概況

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成22年度の経常費用は152億8百万円と、前年度比129億3千7百万円増（569.66%増）となっていますが、これは、平成22年度より新たに開始した特別給付金支給事業による費用が146億7千7百万円（うち特別給付金支給額144億7千8百万円）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成22年度の経常収益5億9千2百万円と、前年度比3億8千1百万円減（39.16%減）となっていますが、これは、運営費交付金収益の減少が主な要因です。

（当期総損益）

上記経常損益及び臨時損失として国庫納付金等1億6千5百万円を、また、臨時利益として特別記念事業準備金戻入益及び特別準備金戻入益148億2千5百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は4千3百万円と、前年度比9千7百万円減（69.29%減）となっています。

（資 産）

平成22年度末現在の資産合計は103億9千3百万円と、前年度比149億9千6百万円の減（59.06%減）となっています。これは、政府出資金（純資産科目）のうち199億円を特別準備金（負債科目）に振り替え、平成22年度より新たに開始した特別給付金支給事業の資金としたため、当該準備金が減少したことが主な要因です。

（負 債）

平成22年度末現在の負債合計は86億8千1百万円と、前年度比49億9千万円増（135.19%増）となっています。これは、平成22年9月29日まで行ってきた特別記念事業に係る特別準備金の残高31億7千百万円と政府出資金（純資産科目）のうち199億円を特別準備金（負債科目）に振り替えたこと、また、特別準備金を取り崩して特別給付金支給事業の資金としたことにより、当年度末に特別準備金残高が83億9千7百万円となっていることが主な要因です。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△146億1千2百万円と、前年度比131億8千4百万円減（923.25%減）となっていますが、これは、平成22

年度より新たに開始した特別給付金支給事業により業務経費が大幅に増加したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは34億5千万円と、前年度比112億3千4百万円減(76.51%減)となっていますが、これは、償還された有価証券等を再運用せず平成22年度より新たに開始した特別給付金支給事業の支払いに充当したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△2百万円と、前年度比1千7百万円増(89.47%増)となっています。これは、平成21年度にリース債務の返済が終了したことが要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常費用	1,745	7,641	10,055	2,271	15,208
経常収益	1,758	1,939	1,284	973	592
当期総利益	13	510	251	140	43
資産	42,498	37,024	26,977	25,389	10,393
負債	665	14,566	5,330	3,691	8,681
利益剰余金（又は繰越欠損金）	433	943	481	621	664
業務活動によるキャッシュフロー	79	△ 5,493	△ 9,537	△ 1,428	△ 14,612
投資活動によるキャッシュフロー	△ 218	5,210	9,896	14,684	3,450
財務活動によるキャッシュフロー	△ 14	△ 16	△ 19	△ 19	△ 2
資金期末残高	386	87	428	13,666	2,503

(※) 平成19年度から特別記念事業が開始されたため19、20年度と経常費用は増加したが、20年度に申請受付が終了したことにより21年度は減少している。

(※) 平成21年度は、譲渡性預金の償還日が平成22年3月31日のため資金期末残高は増加している。

(※) 平成22年度から特別給付金支給事業が開始されたため経常費用は増加している。

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

(区分経理によるセグメント情報)

平成22年度の事業損益は4千3百万円と、前年度費9千9百万円減（69.72%減）となっています。

労苦継承事業	平成22年度の当期事業損益は6千3百万円の減
書状等贈呈事業	平成22年度の当期事業損益は3千万円の減
法人共通	平成22年度の当期事業損益は6百万円の減

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般勘定	13	514	252	142	43
労苦継承事業	△ 5	54	213	105	42
書状等贈呈事業	△ 6	228	0	30	0
特別記念事業	-	△ 18	0	0	0
特別給付金支給事業	-	-	-	-	0
法人共通	24	251	38	7	1

(※) 平成19年度は中期目標期間の最終年度であるため、運営費交付金債務を全て収益化した。

(※) 平成20年度の労苦継承事業は委託費の削減等により損益が改善した。

(※) 平成20年度の書状等贈呈事業は、平成19年度に申請受付が終了したことにより事業が縮小した。

(※) 平成21年度の労苦継承事業及び書状等贈呈事業には、事務・事業引継準備経費を建物の使用面積の割合で配分して計上している。

(※) 平成22年9月30日において、特別給付金支給事業以外の事業を行わないこととなった。

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

平成22年度末の総資産は103億9千3百万円と、前年度比149億9千6百万円減（59.06%減）となっています。これは、特別準備金を取り崩して特別給付金支給事業の資金としたことが、主な要因です。

- 労苦継承事業 平成22年度の総資産は1千4百万円の減
- 書状等贈呈事業 平成22年度の総資産は1千2百万円の減
- 法人共通 政府出資金200億円のうち199億円を特別準備金に振替えたことにより、平成22年の総資産は209億8千5百万円の減
- 特別記念事業 特別記念事業準備金を特別準備金に振替えたことにより、平成22年の総資産は34億9千5百万円の減
- 特別給付金支給事業 特別準備金に該当する有価証券として、平成22年度の総資産は95億9百万円の増

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般勘定	42,498	37,024	26,977	25,389	10,393
労苦継承事業	171	57	142	230	216
書状等贈呈事業	66	40	32	47	35
特別記念事業	-	14,451	5,203	3,495	0
特別給付金支給事業	-	-	-	-	9,509
法人共通	42,261	22,476	21,600	21,618	633

- (※) 平成19年度から特別記念事業が開始された。
- (※) 平成22年度から特別給付金支給事業が開始された。

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等 該当ありません。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の行政サービス実施コストは150億5千3百万円と、前年度比128億9千2百万円増（596.58%増）となっています。これは、平成22年度から新たに開始した特別給付金支給事業による費用が、146億7千7百万円増加したことが主な要因です。

表 行政実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	889	6,951	9,537	1,872	15,082
うち損益計算上の費用	1,745	7,645	10,055	2,272	15,373
うち自己収入等	△ 856	△ 694	△ 517	△ 400	△ 291
損益外減価償却費累計額	0	0	0	0	0
損益外減損損失相当額	0	41	0	0	0
引当外賞与見積額	0	1	△ 1	1	1
引当外退職給付増加見積額	11	10	7	9	9
機会費用	660	255	268	279	126
（控除）法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	△ 165
行政サービス実施コスト	1,560	7,258	9,811	2,161	15,053

2 施設等投資の状況 該当ありません。

3 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,089	1,751	11,255	7,792	11,052	10,290	4,575	2,537	17,626	15,470	
運営費交付金	907	907	849	849	750	750	698	698	354	354	
運用収入	844	844	560	558	495	474	407	386	153	137	有価証券利息収入の減
臨時収入	0	0	9,846	6,384	9,807	9,066	3,470	1,453	17,118	14,979	特別給付金支給事業等に係る経費が見込を下回ったことによる減
前年度よりの繰越金	338	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	余裕金の運用益等
支出	2,089	1,704	11,255	7,757	11,051	10,033	4,575	2,258	17,626	15,336	
慰藉事業費	1,688	1,309	10,871	7,395	10,726	9,753	4,255	1,999	17,469	15,220	特別給付金支給事業等に係る経費が見込を下回ったことによる減
一般管理費	162	164	157	135	98	72	95	66	46	36	経費の節減に伴う減
人件費	239	231	227	227	227	208	225	193	111	80	

4 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、経費総額（特別給付金支給事業及び特別記念事業等経費を除く。）について、前期末事業年度である平成19年度に対する平成22年度上半期の割合を75%以下（通年ベース）とすることを目標としています。

平成22年度は、国へ業務が移管することに伴い慰藉事業のうち高校生ビデオ制作コンクールの取止めや特別企画展、平和祈念展の地方開催の取止め等各事業の見直しによる削減等の結果、平成22年度の通年ベースの経費総額は722百万円で平成19年度に対し57.1%となっており、42.9%の削減となっています。

人件費については、平成18年度から平成22年9月までの4年6月間において、平成17年度に対して4.5%以上削減することを目標としています。この目標を達成するため、国家公務員に準じた人件費削減を行い、必要最小の人員で着実な取組を行うこととしています。平成22年度は、国家公務員に準じた人件費削減を行い、前年度末と比較し現員を3名下回る人員で、年度当初をスタートするなど着実な取組を行ったことにより、平成22年度の通年ベースの人件費は140百万円で平成17年度に対し71.1%となっており、28.9%の削減となっています。

(単位：百万円)

区 分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間	
	平成19年度		平成22年度	
	金額	比率	金額	比率
業務経費	1,264	100.0%	722	57.1%

(注) 特別記念事業費分及び特別給付金支給事業分を除く。

(注) 平成22年度額は、通年ベース換算額である。

(単位：百万円)

区 分	平成17年度		当中期目標期間	
	金額	比率	平成22年度	
			金額	比率
人件費	197	100%	140	71.1%

(注) 人件費の範囲は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する費用のみである。

(注) 平成22年度人件費額は通年ベース換算額である。

V 事業の説明

1 財源構造

基金の経常収益は 591,830 千円で、その内訳は、運営交付金収入益 272,614 千円（収益の 46.06%）、運用収入 136,927 千円、財務収益 154,196 千円、等となっています。

このほか、臨時利益として特別記念事業に係る収入益（特別記念事業準備金戻入益）147,644 千円、特別給付金支給事業に係る収入益（特別準備金戻入益）14,676,955 千円となっています。

2 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

(1) 労苦継承事業

労苦継承事業は、関係者の労苦に対する国民の理解を深めることを目的とした①資料の収集、保管及び展示②記録の作成・頒布、講演会等の実施等です。

平成 22 年事業年度における基金が行った事業は、次のとおりです。

① 資料の収集、保管及び展示

ア 資料の収集

戦争犠牲による労苦体験を物語る日記、手記、手紙、絵画、写真、証明書等の労苦に関する資料（以下「関係資料」という。）を収集するに当たって、22 年度の資料収集は、受付体制を整備し関係団体を通じて寄贈の依頼をしたが重要な関係資料の申し入れはなく、新規に収集した実物資料は 0 件です。

寄託品の寄贈への切替については、333 件あった寄託品について、寄贈承諾書を得たものが 6 人から 38 件、返還したものが 1 人に対し 152 件となっており、合計で 190 件について処理ができました。未処理は 19 人分の 143 件で引続き基金で手続きを継続しています。

イ 資料の保管

基金が管理している 12,839 件に及ぶ実物資料は、平和祈念展示資料館等で展示しているものを除き美術品保管専用倉庫で保管し、12,006 冊に及ぶ図書は、実物資料とは別に平和祈念展示資料館資料室等で保管しています。

また、22 年度の燻蒸処理は 21 年度の「収蔵資料展」に展示された軍服、衣料等及び 21 年度に寄贈された 14 点の実物資料について実施しました。さらに、劣化が激しい 12 件の実物資料について劣化防止措置を施しました。これらの実物資料と電子データは 9 月末に国に移管しています。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成 22 年度 6,669 千円）となっています。

ウ 資料の展示

【平和祈念展示資料館】

9 月末の展示資料館閉館まで、連続して 3 回の特別企画展を開催し、展示内容の充実、テーマを持った展示資料の入替え等を行い、関係資料の展示を着実に実施しました。

広報の実施については、ゴールデンウィークと夏季に交通広告を実施し、7月には新聞に企画展と語り部情報、フォーラム、平和祈念展の広告を掲載しました。シンポジウムではポスター及びチラシを作成し、大学、高校、図書館等に配布して掲出をお願いしました。

総合説明員等を展示資料館に配置し館内での展示資料の説明を積極的に実施し、916名の方に説明を行いました。また、リピーター対策として特別企画展等の案内状をダイレクトメールで5,867通送付し、最新情報の提供に努め、月曜日の臨時開館の継続や開館時間の弾力的な措置として、平和祈念展の際は2時間30分の延長を行いました。

更に、インターネット資料館は193,131件のアクセスがあり、展示資料館のビデオシアターで、3問題に関するビデオを上映するなどの活動のほか、資料館が入居している住友ビルの入居企業に対し来館要請等を行いました。

20年4月～22年9月までの2年6か月間で、展示資料館の入館者数は126,928人であり、中期目標で定められた13万人以上とする計画に対し、達成率は97.6%でした。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成22年度13,200千円）と運用収入（平成22年度41,161千円）となっています。

【特別企画展】

特別企画展として、「祖国日本までの長い道のり—兵士が、抑留者が、引揚者が—」「家族の肖像—生と死の記憶—」「終戦記念特別展—65年目の夏、あの日あのとき—」のテーマで連続して開催し、テーマにあった資料の展示を行うなどして、入館者の底上げを図りました。特別企画展開催の前年同期間と入館者を比較すると2.3%増加しています。対前年度上半期の入館者数の増加率は0.2%であり特別企画展開催期間中の入館者数は着実に増加しています。

講演会等（フォーラム、シンポジウム、朗読会）においても約2倍の入館者があったと推計され、着実に資料館への入館者の底上げが図られています。

なお、この事業財源は、運用収入（平成22年度11,753千円）となっています。

【平和祈念展】

平和祈念展は、終戦記念日の8月15日を含めた平成22年8月10日～15日の6日間、新宿西口広場イベントコーナーにおいて開催しました。入場者数は、6日間で56,832人となり、目標（1万1千人以上）を大幅に上回る成果を収めました。

なお、この事業財源は、運用収入（平成22年度5,509千円）となっています。

【地方展示会：委託事業】

シベリア抑留者の関係者の労苦に対し、総務省、地方公共団体の後援を得て、地方在住の方々にも理解を深めて頂くため、関係者の実態、心情をよく理解している

関係団体の(財)全国強制抑留者協会に委託し、シベリア抑留関係展示会を6回開催、入場者は、5,975人でした。中期目標期間の2年6か月間で60,446人の参加があり、目標の4万人に対し151%を達成しています。

なお、この事業財源は、運用収入(平成22年度22,461千円)となっています。

エ 基金解散前における業務終了に伴う資料等の移管

慰藉事業関係の法人文書及び刊行物等のほか、展示資料及び図書資料並びに総合情報データベースシステムの資料データ管理システム、図書システムに編集されているそれぞれのデータについて、9月末に国に移管しています。

総合情報データベースシステムについては、サーバーのハードウェア及びソフトウェアが陳腐化してきていることからサーバーのハードウェア及び基盤ソフトウェアを最新のものに更新するとともに、移管のために行った保管資料の棚卸後のデータを整理し、同システムの資料データ管理システムに取込み、新たに追加した「年代情報」等の項目についても閲覧更新できるようにして、データとともに国へ移管しています。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成22年度1,927千円)となっています。

オ インターネット資料館

22年4月に運用を開始したインターネット資料館は、9月末に国に移管しましたが、その間193,131件のアクセスがありました。

② 記録の作成・頒布等

ア 記録の作成・頒布

【出版物等の活用】

平和祈念展示資料館の図書コーナーでは、基金の出版物を含め図書約2,500冊を常設しています。証言コーナーでは、3問題関係者の証言を聴ける機材を6台設置し、啓発用ビデオ映像は、1日7回ビデオシアターにおいて上映、その他朗読会等のビデオ上映を行いました。

また、戦争体験者の労苦の記録としての「平和の礎(海外引揚者が語り継ぐ労苦)」追補版を発行し、満州からの引き揚げを漫画にした『遙かなる紅い夕陽』については、入手を要望する来館者等が多いことから必要部数を増刷し、前年度に引き続き、平和祈念展示資料館、平和祈念展の来場者に頒布しました。

なお、この事業財源は、運営交付金(平成22年度4,567千円)となっています。

【戦争体験の労苦を語り継ぐ集いの実施】

地域のネットワークを有する関係団体に委託することにより、「戦争体験の労苦を語り継ぐ集い」を全国各地において7回開催しました。このうち6回は、基金所蔵資料や地元会員所有資料など関係者の労苦を物語る資料を展示する地方展示会と一体的に行うことにより事業の効率化を図り、経費の節減に努めました。

なお、この事業財源は、運用収入(平成22年度3,848千円)となっています。

ウ 語り部の積極的活用

ゴールデンウィーク、夏休み期間中及び展示資料館閉館前の9月に、延66人の語り部を展示資料館に配置しました。労苦の実体験などを生の声で次世代に語り継ぐ「語り部」が多くの入館者に積極的に語りかけ、体験談を説明しました。

また、総合説明員等を資料館に常時配置して、入館者の説明要望に応じました。原則事前登録であるが、予約がない場合でも要望に応じ、916名の来館者に対し説明を実施しました。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成22年度990千円）となっています。

エ 催し等への助成

(財)全国強制抑留者協会が実施した戦争犠牲による死亡者を慰霊するための慰霊祭、現地慰霊訪問に係る経費の一部を助成しました。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成22年度27,634千円）となっています。

③ 特別給付金支給事業の準備

特別給付金支給事業の準備のため、請求書の受付から特別給付金の口座への振込までを一元的に処理する「特別給付金支給システム」の開発等を行いました。

なお、この事業財源は、運営交付金（平成22年度13,657千円）となっています。

(2) 戦後強制抑留、引揚に係る慰霊碑の建立

千鳥ヶ淵戦没者墓苑横に慰霊碑を建立するため、平成21年度に慰霊碑建設検討委員会を立ち上げ、慰霊碑及び広場のデザインコンペを実施し、平成22年度において制作設置工事と慰霊碑広場の造園工事に分けて発注し、7月に完成しました。

8月4日に慰霊碑の除幕式を実施し、式典には渡辺総務副大臣を始め、政府関係者、各政党代表者、抑留、引揚の関係者97名の参加を得て執り行いました。

また、慰霊碑は、総務省、環境省及び厚生労働省と協議の上、9月30日に国へ移管しました。

なお、この事業財源は、特別記念事業準備金（平成22年度137,230千円）となっています。

(3) 特別給付金支給事業

① 特別給付金の支給

戦後強制抑留者の請求に対し一時金たる特別給付金を支給するもので、特別給付金の請求受付期間は平成22年10月25日から平成24年3月31日までの期間とされています。

平成22年度における特別給付金の請求受付件数は62,277件、平成23年3月までの認定件数は56,448件となり、請求者の91%の方々に認定通知書を交付することができました。

② 特別給付金支給事業実施の周知

対象者への周知の徹底を図るため、特別記念事業において特別慰労品を受けた方に対して直接「特別給付金請求のご案内」を送付したほか、地方公共団体に対し事業の実施について通知するとともに、広報誌への掲載を依頼しました。また、新聞広告、ポスター、パンフレットの配布、基金ホームページへの掲出、ラジオCM、政府広報（FMラジオCM、総務省広報誌への掲載、政府広報インターネットへの掲出、視覚障害者用音声広報CDの制作、配布）等様々な広報を実施しました。

③ 特別給付金の支給のための準備

- ・特別記念事業において特別慰労品を受けられた者約72,000人に対し10月18日付けで直接「特別給付金請求のご案内」を送付しました。
- ・「戦後強制抑留者に対する特別給付金の支給事務実施規程」を策定するとともに、基金職員及び受付入力業務の委託業者に対する事前研修を実施しました。
- ・組織を改編し特別給付金の認定担当参事と支給担当参事を設置し、認定、支給事務の円滑な実施を図りました。

④ 標準審査期間の設定

標準審査期間を、「特別給付金請求のご案内」を受けて請求してきた者については1か月、それ以外の者については3か月としています。

平成22年10月25日の請求書受付開始から11月末までに、約48,000件を超える請求がありました。直ちに、事務体制の拡充を図るとともに時間外勤務、休日出勤、昼夜交替制勤務を積極的に行い、平成22年度において申請者の91%の者に認定通知書を交付することができました。

⑤ 申請者への通知

平成22年度においては、「認定通知書」を56,448人に、「却下通知書」を63人に対して送付しました。通知書は、認定後1週間で発送しています。

なお、特別給付金支給事業の財源は、特別準備金（平成22年度14,676,955千円）と財務収益（平成22年度149,436千円）となっています。

平成22事業年度

決 算 報 告 書

第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

独立行政法人平和祈念事業特別基金

決 算 報 告 書

平成22事業年度

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	354,407,000	354,407,000	0	
運用収入	153,433,000	136,926,608	▲ 16,506,392	有価証券利息収入の減
臨時収入	17,118,182,000	14,978,795,186	▲ 2,139,386,814	特別給付金支給事業等にかかる経費が見込を下回ったことによる減
前年度よりの繰越金	0	0	0	
計	17,626,022,000	15,470,128,794	▲ 2,155,893,206	
支出				
慰藉事業費	17,469,402,000	15,219,598,574	2,249,803,426	特別給付金支給事業等にかかる経費が見込を下回ったことによる減
一般管理費	45,744,000	36,000,285	9,743,715	経費の節減に伴う減
人件費	110,876,000	79,962,079	30,913,921	
計	17,626,022,000	15,335,560,938	2,290,461,062	

(注) 損益計算書の計上金額と決算額の集計区分の相違の概要

1. 臨時収入は、損益計算書における特別記念事業準備金戻入益、特別準備金戻入益、財務収益のうち特別記念事業有価証券利息及び特別準備金有価証券利息に該当する。
2. 人件費の中には損益計算書上の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費及び退職給付費用が含まれている。

(添 付 資 料)

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

独立監査人の監査報告書

財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

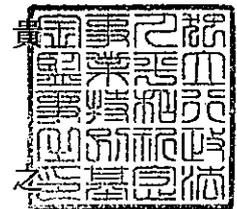
独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、平成22事業年度独立行政法人平和祈念事業特別基金の財務諸表及び決算報告書を監査した結果、適正であると認めます。

平成23年6月23日

独立行政法人平和祈念事業特別基金

監事 黒 沢 文

監事 横 堀 裕



独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

独立行政法人 平和祈念事業特別基金
理事長 福井 健一 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

加藤 暢 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

近藤 若明 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人平和祈念事業特別基金の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人平和祈念事業特別基金の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

追記情報

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報に記載のとおり、独立行政法人は、独立行政法人平和祈念事業特別基金等に関する法律の廃止等に関する法律(平成18年法律第119号)附則第1条及び第2条第1項の規定により、平成25年4月1日までに解散することとなっているが、同第2条第2項の規定により、財務諸表等は継続企業を前提として作成されており、解散することによる影響を財務諸表等には反映していない。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上